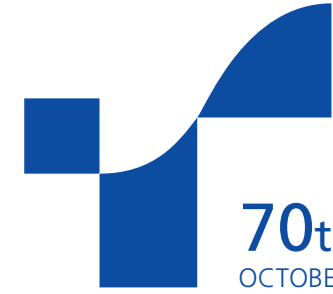


太洋物産株式会社

東京都渋谷区初台一丁目46番3号(シモモビル)〒151-0061
TEL 03-5333-8080 FAX 03-5333-8081
E-Mail ir@taiyo-bussan.co.jp
URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>



70th IR REPORT

OCTOBER 1, 2009~SEPTEMBER 30, 2010

TAIYO BUSSAN

株主のみなさまへ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

太洋物産は自主独立を基本方針として、それぞれの分野における中核商品を持ち、これら専門商品を取り扱う貿易商社として事業展開しております。取扱商品は、食品原料である農畜産物を主軸に、生活全般をフィールドとした「衣」「食」「住」関連資材全般に及びます。独自の経営路線に立って、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目指し、最小規模で最大のパフォーマンスを追求する「強い会社」を実現すべく社業を推進しております。

当社は、第70期中に生じた主要取引先である大豆油糧株式会社の民事再生の申請により、多大な不良売掛債権発生で特別損失を計上いたし、又、国内食品用大豆市況の低迷の中で、有力な大口販売先を失ったこともあり、一部商品を搾油用大豆として転売せざるを得なかった等で、今事業年度末に在庫しておりました食品用大豆の商品棚卸在庫評価減を行いました。その結果、当事業年度におきまして債務超過となるとともに、第71期事業年度は、大阪証券取引所が規定する上場廃止基準の定める1年間の猶予期間の中で営業活動を行うこととお知らせするとともに、株主の皆様にご挨拶するものであります。

このような環境下、先ず、第71期事業年度中での速やかな利益の出る事業体制の構築であり、その成果をお見せすることが、最重要な課題と考えております。以上を成し遂げるため、以前から掲げてまいりました「シンカ」を改めて提唱し、営業活動に邁進してまいります。

当社におきましての「シンカ」とは、物事の意味を深く理解する「深化」、変化する環境に適応し変化を続ける「進化」、モノの本当の価値を示す「真価」を意味してまいりました。全社員が、今一度その意味を噛み締め、それぞれが関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせ、その関わりからの追求から、モノの品質を高める向上や新たな提案を生み出し、個々の課題に対して適切に応える能力をシンカさせてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

そこに太洋の 波がうまれる。

いのちの源 である水。
あたためられて 空へのぼり
やがて大地に 潤いをあたえ
すべての生き物 を育みます。
大海では 波をつくり
重なり 合い
大きな力へと 変化しながら
新たなる進路を求めて 突き進んでゆきます。
私たち太洋物産も そんな水のように
力強く成長 してきました。
私たちの 育んできた水は
信頼という 名の水です。
国境や 民族を超え
暮らしを 豊かに潤し
様々な可能性を 実現してゆく水。
新たな夢 へ向かい
幾重にも重なり 合いながら
眩いひかりの 潮流となって
輝く未来を潤してゆく 水であり続けること
それが私たち 太洋物産の願いです。

第70期営業の概況

第70期事業年度の我が国の経済は、中国を筆頭とした新興国の持続した経済成長と旺盛な需要が呼び水となり、輸出、国内生産及び設備投資に増加の傾向を生じさせましたが、期中に生じたギリシャの財政破綻の危機に端を発した欧州経済全体への信用不安、中国政府による不動産バブルの膨張を警戒する景気抑制策の浸透が、中国国内の消費を中心とした内需の減退を誘い、又、期末にかけて進行いたしました円高の影響により、景気回復に不安を感じさせる様相で期末を迎えました。

このような環境下、国内消費全般も低迷いたしました。当社におきましては、第3四半期でも掲げました「経営資源の選択と集中」の実施に伴い、不採算事業及び商品からの撤退等で量より質に転換させましたことから売上高は減少しました。その中で、畜肉及び加工品を中心に「利益率・資金効率」を重視した販売政策、又、取扱商品における差別化・開発・提案を図る営業に徹し、手堅く利益を確保することに努め、国外では、インフラ整備に伴う建設需要が旺盛な中国向けに、産業用車輛の販売を順調に推移させることができました。

しかしながら、当社の食品用大豆におきましては、第2四半期末に発生しました大口取引先であった大豆油糧株式会社（以下、「当該会社」といいます。）が破綻し、有力な販売先を失ったこと、又国内食品用大豆市況の低迷で、一部商品を搾油用大豆として販売せざるを得なかったこと等で、当事業年度末に在庫しております食品用大豆の商品棚卸在庫評価減を行いました。

この結果、当事業年度の売上高は、404億43百万円（前事業年度比24.2%減）、営業損失は、11億28百万円（前事業年度営業損失は34億32百万円）、経常損失は、13億69百万円（前事業年度経常損失は36億88百万円）、当期純損失は、当該会社が民事再生手続を開始したことに伴い生じた損失等13億39百万円を特別損失として計上したことから27億74百万円（前事業年度当期純損失は35億8百万円）となりました。

代表取締役社長

柏原 滋

1. 平成22年9月期財務諸表

当社は、第68期末のリーマン・ブラザーズの破綻により生じた商品市況の下落、及び景気後退の影響をうけ、第69期に売上高533億77百万円（前事業年度比34.2%減）、当期純損失35億8百万円、第70期に売上高404億43百万円（前事業年度比24.2%減）、当期純損失27億74百万円と、2年連続して売上高の減少、並びに当期純損失となりました。

当事業年度におきましては、本年5月に農産物の主要取引先である大豆油糧株式会社（以下「大豆油糧」）が倒産したこと、第2四半期会計期間、第3四半期会計期間におきまして同社向け債権のうち回収不能見込額11億74百万円を特別損失として計上いたしました。

さらに、第4四半期会計期間におきまして、大豆市況の低迷もあり商品の収益性の低下による簿価引下げによる評価損7億99百万円を計上することとなり、当事業年度末における純資産は2億79百万円の債務超過となりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 経営改善計画の概要

当社は、上記事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(1) 商品先物取引の取扱について

今般、債務超過となった遠因は、当社主要取引先でありました大豆油糧株式会社向け大豆につきまして、価格リスクを回避するために進んでいた商品先物相場での先物取引において、当社の予想を超える相場変動が生じたことにより、リスクの回避ができず生じたことによります。従いまして、今後は、量的に大量となる大豆取引におきましては、商品先物取引によるリスクヘッジは利用せず、仕入価格決定時に販売価格を決める方式に改めるとともに、社内における買付ポジション情報の共有化を図ることで相場変動リスクの回避を図り、不測の事態の発生を防ぐ体制を整えます。

(2) 適正な仕入の取扱について

鶏肉取引におきまして、第69期に多額の損失を計上いたしました。その原因は、異常な鶏肉価格の上昇が長期に渡って続き、その上昇に併せて販売量の確保を図るため仕入予約量（6ヶ月先での仕入予約）を拡大したところ、鶏肉価格の下落が生じたことによります。第70期におきましては、鶏肉の仕入については、実需（3ヶ月先の実需予測）の範囲内で仕入予約を行うこととし、又、毎月の営業活動による損益実績の把握を行うことで、鶏肉相場の相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業となっております。

(3) 取引先情報の収集

今般、債務超過となった直接の原因は、当社の売上高でも大きな比重をもつ重要な得意先である大豆油糧株式会社、2010年5月に法的整理に入ったことによります。但し同社は、非上場会社であったことから、正確な財務情報の把握が適時できなかったことも否めないものであり、今後は、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め（原則、

上場会社の開示基準に準ずる情報収集）、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図ります。

(4) 新規商材の確保

当社の主力マーケットである日本は、今後、人口減・高齢化等による長期的な需要縮小が懸念されており、当社にとって事業継続上の脅威となっております。従いまして、従前より新たな商材の確保が重要なテーマとなっており、開発・開拓活動を行ってまいりましたが、事業化の過程における事業調査に脆弱さがあり、又、その事業に必要な商品知識・ノウハウの取得、人脈等の開拓に甘さがあったことから期待する事業展開を見ることができませんでした。今後は、当社の強み・経営資源を活用できる分野で、かつ事業化可能性の高い新規商材の確保に邁進してまいります。

(5) 取扱商品の見直し

新規商材として開拓した商材、及び、既存商材で掘削の見込みない取扱商材が存在していることから、利益貢献のできるもの、できないもの、又、将来的展望のもてない商材の選別を図り、その事業より撤退いたします。

(6) コスト削減

人件費に関連いたしました、当社業績不振を受け役員報酬の減額を行ってまいりましたが、今般の債務超過の事態を受け、役員報酬の一層の削減を行います。その他経費につきましても、既に賃貸料の削減を目指し、本社事務取扱場所を、港区麻布台より渋谷区初台に移転したところでありますが、その他に、当社事業に関連しない費用等の見直しを図り、その削減を行います。

(7) 資産処分

当社事業に直接関連のない、投資有価証券、不動産の売却処分を順次行うとともに、借入金返済を進め、有利子負債の削減に充てたいします。

(8) 資本増強策

今事業年度におきまして債務超過となったことから、上記の経営改善を進めることにより収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより経営基盤及び財務基盤の安定化を図る所存です。

上記の施策を着実に実行することにより、早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、財務基盤の強化については、関係者との協議を行いながら進めている途上であり、又、これらの施策をとっても業績及び資金繰りの改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

1. 目的

当社は、1936年の創業以来70年以上にわたり、農産物・畜産物を中心とした専門商社として、日本の「衣」・「食」・「住」に貢献するため、東南アジア・北アメリカを始め全世界に信頼のネットワークを築きあげて参りました。

しかしながら、リーマンショックを契機とした世界不況に伴う経済環境の悪化に加え、既に公表しました通り、農産物の主力取引先であった大豆油糧株式会社が2010年5月6日付で民事再生手続開始の申し立てを行ったことにより約12億円の特別損失を計上することとなり、財務基盤を大幅に劣化させることとなりました。株主・取引先・取引金融機関等のステークホルダーのみならず、大変ご心配をおかけし深くお詫び申し上げます。

本「経営改善計画」は、引き続き不安定な経済環境においても、安定的な収益をあげ、財務基盤を強化し、信頼の早期回復を図るものです。

2. 「経営改善計画」基本方針

① 事業の選択と集中

・取扱商品の見直し
全ての取扱商品について、個々の収益性と成長性を踏まえ、低収益・赤字商品については、撤退もしくは明確な撤退基準を設定します。

・新たな柱となる新規商品の開発・強化
既に車輛や環境機器の中国向け輸出を手がけておりますが、中国市場の成長に伴い拡大していくことが期待できます。また、永年にわたり培ってきた中国におけるネットワークを活かし、新たな商品の開発に注力致します。

・販売力の強化
強みである商品調達力を活かし、小売・外食分野を含め新たな販路を開拓し販売力を強化致します。

② 社内管理体制の強化

・相場変動リスク・為替変動リスクのヘッジ
当社は、従来より、相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることに限定し利用するという方針でしたが、かかる方針をルール化し厳格運用致します。

・取引のコンセンソレーションリスクの排除
大豆油糧株式会社の破綻に伴い多大なる損失を発生させた反省に立ち、お取引先の情報や取扱高等につきまして、社内ルールの中で管理を徹底して参ります。

③ 抜本的コスト削減の実施

・役員報酬の大幅削減を平成23年1月より実施いたします。
・従業員賞与の削減
・本年10月に港区麻布台より渋谷区初台に本社移転することで、本社賃貸料の軽減による経費の圧縮を実施いたしております。

（単位：百万円）

	実績		本計画	
	2010年9月期	2011年9月期	2012年9月期	2013年9月期
人件費	609	452	420	418
その他経費	469	360	331	327
販管費合計	1,078	812	751	745
2010年9月期対比削減額		△266	△327	△333

④ 資産の売却

・資産内容を洗い出し、不要不急と判断される資産は全て売却致します。

⑤ 資本増強の検討

・毀損した自己資本につきましては、基本的には収益力の強化で回復させる所存ですが、別途、コンティンジェンシー・プランとしての資本増強策も検討致します。

3. 数値計画

<商品別売上高・売上総利益計画>

（単位：百万円）

		実績		本計画	
		2010年9月期	2011年9月期	2012年9月期	2013年9月期
農産品	売上高	11,460	4,880	4,800	5,200
	売上総利益	△686	150	200	220
畜産品	売上高	21,446	21,200	22,500	24,800
	売上総利益	864	827	890	960
その他	売上高	7,538	6,420	6,700	7,000
	売上総利益	△229	285	310	370
合計	売上高	40,444	32,500	34,000	37,000
	売上総利益	△50	1,262	1,400	1,550

<会社利益計画>

（単位：百万円）

	実績		本計画	
	2010年9月期	2011年9月期	2012年9月期	2013年9月期
売上高	40,444	32,500	34,000	37,000
売上原価	40,494	31,238	32,600	35,450
売上総利益	△50	1,262	1,400	1,550
販売費及び一般管理費	1,078	812	751	745
内人件費	609	452	420	418
営業利益	△1,129	450	649	805

売上高売上総利益率	△0.1%	3.8%	4.1%	4.1%
売上高営業利益率	△2.8%	1.3%	1.9%	2.1%

営業開拓チーム

5,819,545千円 (14.4%)

中国向けが殆どを占める産業用機材・車輛及び部品におきまして、中国国内での高速鉄道建設などの基盤整備への投資が依然活発であったことから、売上高は順調に増加しました。又、新規事業として取り組んでまいりました環境関連商材であります水処理関連機器が、順次、実を結びつつあり、日本国内はもとより、中国での販売にも明るさが見え始めました。

この結果、当事業年度での売上高は58億19百万円（前事業年度比51.3%増）となりました。

（注）2009年4月1日に、生活産業部取扱の産業用機材・車輛を営業開拓チーム取扱としたため、売上高については組み替えて表示しております。



生活産業部

4,889,890千円 (12.1%)

玄蕎麦におきましては、一般的な消費は低迷いたしました。需要開拓のため、販売先を拡大する努力や、きめ細かい営業努力の成果が現れ、取扱数量・売上高とも増加いたしました。加工食品につきましては、当社の主力商品に育てるべく人員も増強し、新規アイテムの開発・投入を行い、利益率の向上にも取り組んだ結果、取扱数量・売上高とも順調に推移させることができました。鉄鋼関係につきましては、当社が得意とする商品の国内需要の落ち込みが大きく、取扱数量・売上高とも減少いたしました。繊維関係につきましては、原料価格の上昇と需要の減少により、取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当事業年度での売上高は48億89百万円（前事業年度比35.2%減）となりました。

食料部

18,658,765千円 (46.1%)

牛肉におきましては、当事業年度を通じて消費意欲に強さが見られず、売れ筋商品の見えづらい状況となり、積極的な販売が難しい市況の中で、在庫リスク回避を優先しましたことから、取扱数量・売上高とも減少いたしました。鶏肉につきましても同様な動きとなりましたが、デフレ様相の中で、比較的安価な鶏肉食材をメインメニューに加える外食産業も増え、当社独自の商品開発・差別化に努めた結果、売上数量は減ったものの、利益を確保することができました。

この結果、当事業年度における売上高は186億58百万円（前事業年度比31.4%減）となりました。

農産部

11,075,438千円 (27.4%)

大豆（Non-GMO大豆）におきましては、当社会社が破綻したことに伴い、当社会社向けに販売予定しておりました食品用大豆の転売や、一部搾油用・飼料用に販売を行いましたが、需要低迷の逆風もあり、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。菜種につきましては、需要家である製油メーカーが好調なこともあり、取扱数量・売上高とも計画どおりに推移しました。

この結果、当事業年度における売上高は110億75百万円（前事業年度比25.0%減）となりました。

第70期 (平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

(千円/Yen Thousands)

	株 主 資 本							評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
平成21年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	△ 2,774,439	416,117	△ 455	2,677,321	7,230	△ 368,693	△ 361,462	2,315,859
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	△ 2,774,309	△ 2,774,309	-	△ 2,774,309	-	-	-	△ 2,774,309
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 169	△ 169	-	-	-	△ 169
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284	178,419	178,703	178,703
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 2,774,309	△ 2,774,309	△ 169	△ 2,774,479	284	178,419	178,703	△ 2,595,776
平成22年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	△ 5,548,749	△ 2,358,192	△ 625	△ 97,157	7,515	△ 190,273	△ 182,758	△ 279,916

投資指標

	第67期	第68期	第69期	第70期
1株当たり当期純利益 (EPS) (円) 〔当期純利益/期中平均株式数〕	11.94	8.63	△ 418.35	△ 330.90
株価収益率 (PER) (倍) 〔株価/1株当たり当期純利益〕	20.35	24.80	-	-
1株当たり純資産 (BPS) (円) 〔純資産/期中平均株式数〕	643.14	661.14	276.08	△ 33.38
株価純資産倍率 (PBR) (倍) 〔株価/1株当たり純資産〕	0.37	0.32	0.62	△ 2.82
日経平均株価 (円)	9月末日	16,785. ⁶⁹	11,259. ⁸⁶	10,133. ²³
日経JASDAQ平均株価 (円)	9月末日	1,861. ³²	1,279. ⁹⁹	1,232. ³⁴
当社株価 (円)	9月最終	243	214	172
当社期中平均株式数 (株)		8,386,844	8,386,568	8,386,055

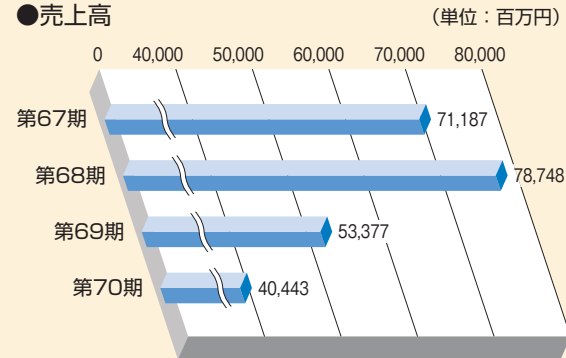
*金額については、表示単位未満を切り捨てております。

*比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

*当社株価は各期9月最終値付日の株価です。

損益計算書

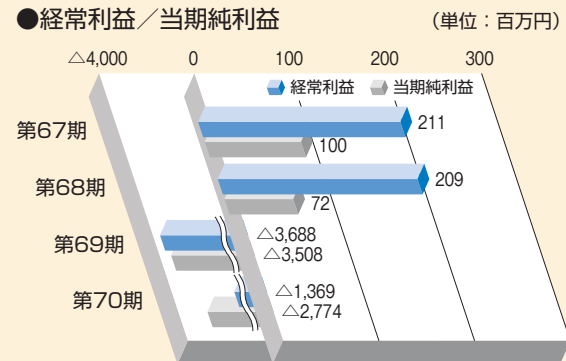
		(千円/Yen Thousands)	
損益計算書		第69期 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで Year ended 30/9/09)	第70期 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで Year ended 30/9/10)
売上高	Net sales	53,377,510	40,443,639
売上原価	Cost of sales		
商品売上原価	Cost of goods sold	55,544,710	40,494,216
売上総損失(△)	Gross loss	△ 2,167,200	△ 50,577
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses		
販売費及び一般管理費合計	Total selling, general and administrative expenses	1,265,639	1,078,282
営業損失(△)	Operating loss	△ 3,432,839	△ 1,128,859
営業外収益	Non-operating income		
受取保険金及び配当金	Insurance and dividends income	5,667	5,859
その他	Other	22,120	15,931
営業外収益合計	Total non-operating income	27,788	21,791
営業外費用	Non-operating expenses		
支払利息	Interest expenses	165,025	136,819
投資事業組合運用損	Loss on investments in partnership	39,689	23,417
その他	Other	78,732	102,174
営業外費用合計	Total non-operating expenses	283,447	262,411
経常損失(△)	Ordinary loss	△ 3,688,497	△ 1,369,480
特別利益	Extraordinary income		
役員退職慰労引当金戻入額	Reversal of provision for directors' retirement benefits	239,085	-
投資有価証券受贈益	Present securities for investment receiving profit	-	4,125
固定資産売却益	Gain on sales of noncurrent assets	-	9,661
受取保険金	Insurance income	-	107,283
貸倒引当金戻入額	Reversal of allowance for doubtful accounts	-	48,430
その他	Other	-	480
特別利益合計	Total extraordinary income	239,085	169,981
特別損失	Extraordinary loss		
商品購入契約解約損	Loss on cancellation of merchandise contracts	-	41,444
固定資産売却損	Loss on sales of noncurrent assets	629	-
固定資産除却損	Loss on retirement of noncurrent assets	141	47
投資有価証券評価損	Loss on valuation of investment securities	27,024	50,368
減損損失	Impairment loss	-	8,122
本社移転費用	Head office transfer cost	-	34,660
貸倒引当金繰入額	Provision of allowance for doubtful accounts	-	1,204,956
特別損失合計	Total extraordinary losses	27,796	1,339,598
税引前当期純損失(△)	Loss before income taxes	△ 3,477,208	△ 2,539,097
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	4,190	4,190
過年度法人税等	Income taxes for prior periods	17,145	2,779
法人税等調整額	Income taxes-deferred	9,764	228,242
法人税等合計	Total income taxes	31,100	235,211
当期純損失(△)	Net loss	△ 3,508,309	△ 2,774,309



(単位：百万円)

	売上高 Net sales	経常利益 Ordinary income	当期純利益 Net income
第67期	71,187	211	100
第68期	78,748	209	72
第69期	53,377	△ 3,688	△ 3,508
第70期	40,443	△ 1,369	△ 2,774

*金額については、表示単位未満を切り捨てしております。



キャッシュ・フロー計算書

		(千円/Yen Thousands)	
キャッシュ・フロー		第69期 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで Year ended 30/9/09)	第70期 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで Year ended 30/9/10)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities		
税引前当期純損失(△)	Loss before income taxes	△ 3,477,208	△ 2,539,097
減価償却費	Depreciation and amortization	23,950	20,347
減損損失	Impairment loss	-	8,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in allowance for doubtful accounts	4,688	1,156,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	29,920	△ 729
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for directors' retirement benefits	△ 241,485	-
受取利息及び受取配当金	Interest and dividends income	△ 5,667	△ 5,859
商品購入契約解約損	Loss on cancellation of merchandise contracts	-	41,444
支払利息	Interest expenses	153,564	157,676
受取保険金	Insurance income	-	△ 107,283
為替差損益(△は益)	Foreign exchange losses (gains)	1,416	4,144
固定資産売却損益(△は益)	Loss (gain) on sales of noncurrent assets	629	△ 9,661
固定資産除却損	Loss on retirement of noncurrent assets	141	47
投資有価証券評価損益(△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	27,024	50,368
投資有価証券受贈益	Gain on donation of investment securities	-	△ 4,125
売上債権の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	4,693,931	210,690
破産更生債権等の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in claims provable in bankruptcy, claims provable in rehabilitation	-	△ 1,688,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in inventories	4,883,029	406,021
未収消費税等の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in consumption taxes refund receivable	△ 519,706	256,969
仕入債務の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△ 847,120	△ 789,899
預り保証金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in guarantee deposits received	△ 240,000	40,500
未払費用の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in accrued expenses	△ 1,041,328	△ 207,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in accrued consumption taxes	△ 83,839	-
差入保証金の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in guarantee deposits	435,807	322,192
前受金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in advances received	16,185	△ 29,430
その他	Other, net	34,474	△ 67,108
小計	Subtotal	3,848,407	△ 2,774,330
利息及び配当金の受取額	Interest and dividends income received	5,008	5,753
利息の支払額	Interest expenses paid	△ 153,162	△ 173,865
法人税等の支払額	Income taxes paid	△ 211,709	△ 5,166
過年度法人税等	Income taxes for prior periods	-	△ 3,181
法人税等の還付額	Income taxes refund	-	90,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	3,488,543	△ 2,860,091
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities		
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of securities	-	50,000
有価証券の取得による支出	Purchase of short-term investment securities	-	△ 49,965
有形固定資産の売却による収入	Proceeds from sales of property, plant and equipment	4,563	13,360
有形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment	△ 16,983	△ 8,975
投資有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of investment securities	14,076	-
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△ 99,039	△ 12,799
投資事業組合からの分配による収入	Proceeds from share of profits on investments in partnership	5,900	13,000
子会社出資金の取得による支出	Purchase of investments in capital of subsidiaries	△ 96,550	-
保険金の受取額	Proceeds from insurance income	-	211,827
その他	Other, net	△ 639	△ 50,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△ 188,671	166,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities		
短期借入金の純増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in short-term loans payable	△ 3,500,000	3,118,980
長期借入れによる収入	Proceeds from long-term loans payable	-	300,000
長期借入金の返済による支出	Repayment of long-term loans payable	△ 132,000	△ 432,000
社債の償還による支出	Redemption of bonds	△ 50,000	△ 50,000
配当金の支払額	Cash dividends paid	△ 54,509	-
その他	Other, net	△ 43,000	△ 67,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△ 3,779,509	2,869,820
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△ 1,416	△ 4,144
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△ 481,053	171,930
VI 現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	1,177,206	696,152
VII 現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	696,152	868,083

会社沿革

- 昭和11年10月 太洋物産合資会社設立（本社所在地：東京市麹町区丸ノ内二丁目18番地）
- 昭和16年4月 合資会社を株式会社に改組
- 昭和20年9月 本社を東京都中央区築地一丁目5番地に移転
- 昭和27年9月 東京穀物商品取引所会員に加入
- 昭和29年10月 本社を東京都中央区日本橋小伝馬町二丁目2番地5号に移転
- 昭和30年4月 食糧庁の指定米・小麦輸入取扱商社に指定される
- 昭和30年4月 輸入食糧協議会に加入
- 昭和41年5月 中国・北京市に駐在員事務所を開設
- 昭和41年7月 酒類販売業者の免許交付を受ける
- 昭和46年10月 畜産振興事業団より輸入牛肉の指定商社として指定される
- 昭和49年10月 生糸一元輸入実施発表、蚕糸砂糖類価格安定事業団の取扱指定商社となる
- 昭和55年1月 住居表示変更実施により本社所在地が東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号に変更
- 昭和59年6月 東京工業品取引所会員に加入
- 昭和59年8月 中国・広東省広州市に駐在員事務所を開設
- 平成3年5月 広島県福山市に福山出張所を開設
- 平成5年4月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成5年8月 中国・江蘇省に徐州太鵬工程機械有限公司を設立
- 平成8年5月 本社事務所を東京都港区麻布台二丁目4番5号に移転
- 平成9年4月 中国・上海市に連絡所を開設
- 平成15年4月 中国・上海市に駐在員事務所を開設（連絡所を併合）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年10月 インド・デリー市に連絡所を開設
- 平成20年11月 中国・上海市に上海太洋栄光商業有限公司（現地法人）を設立
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
- 平成22年10月 本社事務所を、東京都渋谷区初台一丁目46番3号に移転



会社概要

名称：太洋物産株式会社
：TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.

証券コード：9941（JASDAQ）

設立：昭和16年4月12日（創業 昭和11年10月）

資本金：1,149,859,850円（平成22年12月27日）

役員：（平成22年12月27日現在）

取締役社長（代表取締役）	柏原 滋
常務取締役	加藤 邦 男
取締役	福中 昇 男
常勤監査役	清水 義 夫
監査役	野村 文 英
監査役（独立役員）	西澤 博
監査役	丸山 弘 昭
執行役員	宮内 敏 雄
執行役員	斎藤 信 彦

取引銀行：三菱東京UFJ銀行 商工組合中央金庫
みずほ銀行 三井住友銀行
滋賀銀行 千葉銀行
百十四銀行 常陽銀行
東京都民銀行 りそな銀行
中央三井信託銀行 三菱UFJ信託銀行

主幹事証券会社：日興コーディアル証券株式会社

定時株主総会：毎年12月に開催

公告の方法：電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>

株主名簿管理人：中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

営業拠点

本社事務所：東京都渋谷区初台一丁目46番3号
（登記上の本店所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号）

農産部	(03) 5333-8051	(直通代表)
食料部	(03) 5333-8052	(直通代表)
生活産業部	(03) 5333-8053	(直通代表)
営業開拓部	(03) 5333-8054	(直通代表)
商品企画チーム	(03) 5333-8059	(直通代表)
総務部	(03) 5333-8080	(直通代表)
財務部	(03) 5333-8078	(直通代表)
IT統制チーム	(03) 5333-8083	(直通代表)
内部監査室	(03) 5333-8083	(直通代表)

URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>

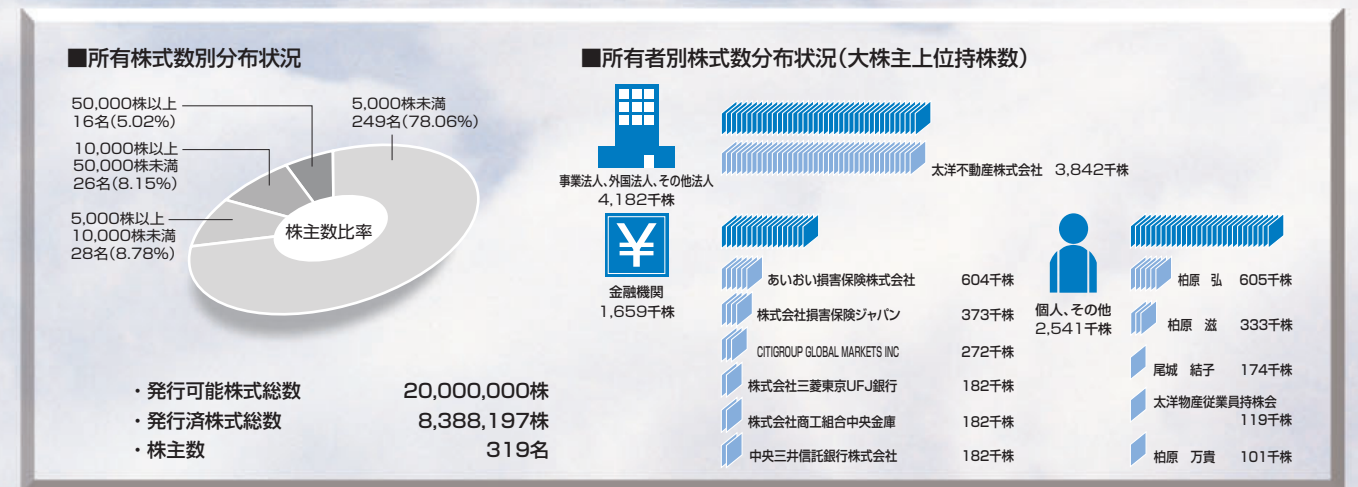
上海太洋栄光：上海市長寧区愚園路1258号 緑地商務大廈712室

北京事務所：北京市東城区東四十条甲22号 南新倉國際大廈A812室

広州事務所：広州市天河北路183-187号 大都会広場14F 1410号

取扱登録及び加入団体

- 輸入食糧協議会
- 油糧輸出入協議会
- 落花生輸入商社協議会
- 飼料輸出入協議会
- 日本食肉輸出入協会
- 日本家畜輸出入協議会
- 日本羊腸輸入組合
- 日本繊維輸入組合
- 東京商工会議所
- 東京穀物商品取引所
- 日本国際貿易促進協会
- 日本貿易振興機構（JETRO）



※内容についてご不明な点がございましたら、当社総務部にお問い合わせください。